

論
説

市民性の復権と生涯学習社会への道

会
田

彰

目 次

はしがき

資料分析 生涯学習の社会的側面

(一) 課 題

(二) いまなぜ生涯学習か

(三) 生涯教育の社会的側面

(四) 生涯学習ニーズ調査の問題性（以上本号）

(五) 方法——四分相関表による相関分析——（以下次号）

- (六) 新潟市民の生涯学習者類型
- (七) 新潟市民の市民類型——浮かび上がる市民像——
- (八) 生涯学習意識の全体構造
- (九) 客観的屬性および市民類型における生涯学習要因の担荷パターン比較

は し が き

本稿は一つの調査データ分析結果をもとにした問題考察である。調査は新潟市民の「生涯教育」をめぐる市民意識の調査であり、層化二段抽出法による二、五〇〇サンプル（有効サンプル二、〇二九）のデータである。この調査は新潟市教育委員会が「新潟市都市問題懇談会」（筆者が委員の一人であった）の提言（昭和五六）を受けて生涯学習社会の条件整備を検討する基礎データをうるために実施したものである。（昭和五八年九月）調査主体は同市「生涯教育研究室」を中心にした六名よりなるプロジェクト・チームである。その結果はすでに『生涯教育にかんする市民の意識調査——中間報告書——』（昭和五九）——単純集計一覧——と『生涯教育に関する市民の意識調査報告書』（昭和六〇）——いずれも新潟市教育委員会刊——として刊行されている。筆者はこのプロジェクト・チームの協力者として参加し、その設計とデータ分析を担当した。筆者の分析は上記報告書の後者の中に一部、分担執筆分として含まれているので、本稿はこれを問題考察のデータ根拠として使用したものである。

「先進社会のジレンマ」というべきポスト産業社会のデモクラシーの危機は、今日深く市民社会における「市民性 civility の喪失」に根ざしているように思われる。わが国における前回ダブル選挙の衆院自民党三〇四議席の勝利という現象も、たんに「草の根保守の回帰」というような簡単な観察では済まされない、むしろ「跳梁するポスト・モダン保守主義」（広岡守穂「世界」一九八六、一〇月）というような表現で語られなければならないような「社会病理」的な現象であるように思われる。それがほんらいの政治的保守主義化とは異つて、ヘドニズム位相の「脱政治化」、不安心理位相の「保身化」、経済的業績達成を自画自賛する民族ナルシズム位相の「合理化」、この三位相の複合した社会心理の産出と見うる余地が十分にあるからである。

かつてオルテガ・イ・ガセットはその著書『危機の本質』の中で「二つの信念の間におかれて、そのどちらにも安住できないとき——このときが人間がほんとうに危機におかれたときである。」⁽¹⁾「先行する世代の世界あるいはその確信の体系のつぎに続く状態が、前世代の確信を棄て、したがって人間がもはや世界を喪失してしまっているような状態である。そういう形で世界の変化が成立する場合、これが歴史的危機の発生なのである。」⁽²⁾といい、「危機の人間はこの世界を喪失し、単にそのときばったりな状況の混沌におちいつている。……彼の生の空虚さは彼を誤らせて、彼が路傍に見いだすすべてのもの……官能の悦楽・奢侈・権力……を残忍に、シニカルに享樂させる。」⁽³⁾ともいつている。

「モラトリアム人間の時代」「シゾイド人間の時代」（小此木啓吾）「ナルシズム人間の時代」（クリストファー・ラッシュ）⁽⁴⁾などいろいろな名辞でくくられる社会心理の症候群は、ポスト・モダン転換期たる現代の「危機」のモールド・パーソナリティの面の徴標であろう。それ故今日の政治社会の診断は、いわゆる「事情通」の選挙分析より

も、市民意識の実像を深層の構造に探るような社会心理学的研究に待つ方が有益なのではないかと思われる。またそれをふまえて、よしんば「期待概念」(松下圭⁵)にとどまるにせよ、「市民」の復権とか「市民文化」の成熟の可能性とかを探ることが必要なのではないかと思われる。今日、政府の「臨教審」をはじめ各方面から提起されている生涯学習社会への道は、政策意図は多様であるにしても、喪失した市民性の再生によるデモクラシーの危機の克服、いな、失われた「政治」そのものの回復を展望する戦略としても、基本的に不可欠のテーマをなすものであるといえるであろう。本稿はその意味で、参加指向型デモクラシーを模索する立場からの問題考察である。

—

丸山真男の旧稿の一つに「現代における態度決定」という一文がある。これは一九六〇年安保闘争のクライマックスに近い頃の氏の講演原稿であるが、この中に「不作為の責任」を論じたコンテキストで語られた大変示唆に富む次のようなことばが残されている。「政治行動というものを何か普通人の手のとどかない雲の上の特殊なサークルで、風変わりな人間によって行われる仕事と考えないで……ごく平凡な毎日の仕事の中で、ほんの一部であつても持続的に座を占める仕事として、ごく平凡な小さな社会的義務の履行の一部として考える習慣……それがどんな壮大なイデオロギー、どんな形式的に整備された制度にもまして、デモクラシーのほんとうの基礎です。ギリシャの都市国家の直接民主政の伝統といったものはあるいは私たちの国に欠けているかもしれませぬ。しかし、私たちの思想的伝統には『在家仏教』という立派な考えがあります。これを翻安すればそのまま非職業的政治家の政治活

動という考え方になります。政治行動というのは政治の世界に『出家』しなければできないものではありません。もし政治活動を政治家や議員のように直接政治を目的とする人間、あるいは政党のように直接政治を目的とする団体だけに限つたら、その瞬間からデモクラシーというものは死んでしまいます。……デモクラシーというものは一つのパラドックスを含んでいるということです。つまり、ほんらい政治を職業としない、また政治を目的としない人間の政治活動によつてこそ、デモクラシーはつねに生き生きとした生命を与えられるということでありま⁽⁶⁾す。

わが国の政治的大衆運動の最大の高揚の中で語られたこの指摘の中に、「市民性とは何か」、「わが国のデモクラシーに欠けている最も重要なものは何か」が明示されたことを今日われわれは見る事ができるであろう。あるいはさらに、七〇年代以降アメリカ政治学で進行した「行動論以後革命」の政治理論のパラダイム転換の必要が示唆されてさえないと読めないであろうか？

近年のアメリカの政治理論の中には、ハンナ・アレントの思考に準ずるような形で、アリストテレスからエンドマンド・バークに至るヨーロッパの伝統的・古典的政治学と、近代の政治学との間の決定的な違いを強調する議論が多く現われている。G・ウイルの『精神の技術としての政治術』（一九八三）⁽⁷⁾などもその一つであるが、これによると、とにかく前者においてはすべての理論の出発点は「われわれはどう生きるべきか」、「われわれ市民がいかなる類の人間であることを欲するか」といったテーマにあった。これに対して後者は、この徳に即して政治の問題を立てることを放棄し、政治的管理——権力や秩序の維持といった——に関心を集中することになった。後者においては、徳や普遍の真理、自然法といったものへの信念は消え失せ、人間はどうせんのこととして専ら自己利益を追求する動物と化し、公共の利益は狭い私的利益の寄せ集めに變化してしまった。（懷疑する能力の喪失）前者にお

いて政治術は高貴と名誉を伴った「精神に関する技術」であったのに、後者においてはせいぜいそれは「必要悪」にすぎない。古典的政治観の下では人々が共通善に献身し、道徳的共同体が実現するよう努力することが政治であり、それ故にH・アレントは古代ギリシャのポリスにおいて、「活動」は政治に等置され、「活動」、「仕事」、「労働」という世俗的行為のあいだにこの順位の厳然たる価値のヒエラルヒーが成立しているコスモスを見たわけである。「人間の条件」アリストテレスの政治的||活動的生活、つまりポリスへの参加とそこにおける政治生活を通じての魂の交流こそ、たんなる手段的行為をこえて、永続的で自足的、それ自身が目的たりうるエネルギー的行為を可能ならしめたものであったわけであり、ポリスははたがって此岸において人間の不死性を担保するものという位置づけをもつものであった。

もちろん古代ギリシャにおけるこの価値のヒエラルヒーが、労働による生産活動がポリス（公的領域）から区別された家（オイコス||私的領域）において営まれ、奴隷によって担われていた事実に対応していることを見るのはたやすい。現代の政治社会が巨大規模の複雑組織社会で、少なくとも形式的には画一平等な社会で、公と私の領域の区分が、カースト的身分序列に即応した価値ヒエラルヒーのコスモスをなす世界とまったく異なる世界であることも今更言及を要せぬ自明の近代の事実であろう。しかし、私的領域つまり欲求充足の行為として自然の支配下にある労働（エコノミー）が主座をしめ、公的領域つまり政治的実践行為としての「活動」も、さらには理論（観照）的生活そのものが、それ自身としての目的性を失い手段の地位に墮したことが「価値」のアナーキー化であり、アレントが古典世界に見たコスモスの崩壊である事実には変わりはない。

この意味で近代的政治観が「機能主義」的に構成されるに至るのは当然といえる。それはもはや至高の共通善を

創造する自己目的な「精神の技術」ではないからである。その役割は社会の機能障害の矯正や個人間の利益の調整に限定される。かくしてウィルにとつては、アメリカのリベラル保守主義の最大の問題点は、私的利益と情念の相互抑制にのみ関心を向ける近代的政治観に基づいた国制のマディソンの伝統の下に、過度の個人主義と自己利益の追求（利益集団多元主義も含めて）の中で、人間の内面的な結び付きに支えられた「共同体（コミュニティ）の理念」を欠如するに至った点にある。この問題意識はもちろん今に始まるものではない。すでに一九五〇年代にワルター・リップマンは、「西欧社会の中心的な危局の状態が、その中で自由で民主的な生活様式が育ったところの『公道』の伝統を受け取ることを止めつつある」ことに存すると論じていたし、『イデオロギー』としての自由主義の没落』のJ・H・ハロルドも、価値の共通性の解体の中にこそ西欧の政治的危機の最も深い根源が横たわっていること、そして、人間における良心が主観的な選択感情でもなければ本能的な直観でもなく、むしろ個人を超越する「価値の共通認識」にあることを力説していた。⁽⁹⁾

政治学者の永井陽之助は自らの最終講義をもとにした最近の編著『二十世紀の遺産』（文芸春秋）の中で、アインシュタインの一般相対性理論とボルシェビキ革命と二つの世界大戦が始まった二十世紀は、「神なき世界」（価値相対主義）と、その真空をうめた「疑似宗教」たるグノーシスの知性のヒュプリスの跳梁を生みだした時代として特色づけされるのではないかという考えを打ち出している。それはこの科学と物質的豊饒のこの世紀が、同時にかの黒死病と宗教戦争のヨーロッパの暗黒の十四世紀に匹敵するほどの大量死と殺戮を生みだした時代になったことにつらなっているからである。二つの大戦で五、三〇〇万人、さらにスターリン、ヒトラー、毛沢東からクメール

ルージュにいたる政治体制下のラーゲリや強制収容所の「政治の犠牲者」が少なく見積もっても億の単位に達する事実があるからである。

そこで永井氏は「ではなぜ価値の相対主義が二十世紀をして十四世紀にも比すべき非文明の時代に変えたのか」の問いを発し、「グノーシス主義の呪縛」に及ぶわけである。グノーシス主義というのはキリスト教の異端として二世紀ころ登場した一種の神秘主義思想であるが、少数エリート主義の密教シンボリズムをもつ点に大きな特徴をもつ。この派の教義によると「われわれが日常経験する事象は一つの幻でありみせかけのものにすぎない。その基底には凡俗の知りえないある本質的なパターンが隠されている。そのパターンによってこの世界も歴史も決定されている。この宇宙の謎をとく、歴史の動向をさぐる鍵をあかすのが、選ばれた一部エリートの知的任務である。」このみせかけの現象と本質の区別、歴史的変動の単一ファクターへの還元、その決定論による論敵の立場の相対化、歴史を形成する責任や選択主体の自律にたいするシニカルな嘲笑、そういうものがグノーシスの知性の特徴であり、これを武器とする知的エリートの特性が知的ヒュプリスである。現代は神なき時代といわれるが、決して宗教なき時代とはいえない。現代グノーシスがさまざまな意匠をこらしてあらわれてきたからにはほかならない。永井氏がいうのは、それらのいずれもが、ギリシャ・キリスト教以来の西欧思想の主流にたち、マキアヴェリ、ホップスからマックス・ウェーバーにいたる政治思想の正統を継ぐ実践的思想をくもらせる性格をもっているということである。つまり、この地上の現世を制約する「人間の条件」を幻想なく直視するアリストテレス的な賢慮||実践知を危うくすることである。ウェーバー流にいえば、人間の動機、目的、心情のもつ主観的倫理を過度に重視することによって結果責任のきびしさを忘れさせ、「意図」と「結果」のギャップをますます大きくすることにほかな

らない。

マルクス主義とそれに代わる現代の構造主義、フロイド主義、社会ダーウィニズム、その変種たる人種的地勢学的決定論、ユートピア的な社会工学思想、これらがいずれもそうした特徴をもつことで、現代グノーシス主義といえる。論理実証主義も、実質的価値が何であるかをカッコに入れて、その検証または反証可能な道具や手続きの瑕疵を問うという意味で、広く手続き法重視のリーガリズムと共にこの中に入る。「神なき世界」とその真空を埋めた知的ヒュプリスの泥仕合はワイマール体制下のイデオロギーの混迷に典型例をみるようなアナルヒーをつくりだし、その決着は空極のところ力による決済以外にないといった「能動的ニヒリズム」の勝利を許すことになる。

二

「裏切られた革命」とか、ベトナム戦争、ウォーターゲート事件などに象徴される「理想主義的（イノセントな）アメリカン・デモクラシーの挫折」とかの「二十世紀の神話の崩壊」は、この意味でグノーシスの知性が、古代ギリシャからマキアヴェリをへてウェーバー、アロンにいたる政治思想の正統に立つ実践的思惟と異なつて、この世界を見て意味を了解する傍観者の解釈学であるか、「科学信仰」の工学的知性であることに由来した。この知性の「主観性」のアナキーのいきつくところ、混乱（カオス）から現れる能動的ニヒリズムの支配を招くところに悲劇がある。ナチズムとスターリニズムは勝利したニヒリズムの代表例であるが、今日のアメリカに見られる各種のファンダメンタリズム、盲目的愛国主義に支えられている「アメリカニズムという政治宗教の最高僧院」といったレー

ガン政権にもその傾向は強い。

しかもここには現代社会科学にたいする強い不信と批判がある。ケネディ・ジョンソン政権下でベトナム戦争と並んで進められた「偉大な社会」建設計画、あるいは「貧困に対する戦い」の挫折ないし敗北がこの場合象徴的である。周知のように、六十年代のアメリカは内政外交の両面において、政府部内でベスト・アンド・ブライテストである「専門家集団」が大きな影響力をもった時代であった。モイニハンによると、内政においても「マクナマラ・スタイル」が支配的であったという。問題を発見し、その解決に必要な研究計画を組織し、解決を指示するという専門家集団の活躍は社会福祉、住宅問題、非行問題、都市再開発等多くの問題に及んだ。そこには行動科学の成否がかかっていた。今日のアメリカの保守主義は、こうした民主党リベラルの「貧困との戦い」が巨費を投じてほとんど見るべき成果をあげることなく終わったと非難する。こうして社会工学的テクノクラシーという形をとった「大きな政府」が問題となる。

同時に貧困に対する戦いやコミュニティ活動事業を推進するテクノクラシーの前提である理論万能視とその権力との結合による社会工学的利用が批判される。たとえば、計画は社会学者マートンのいわゆる潜在機能や逆機能をもつ故、「意図せざる結果」を生む。福祉の分野で公的扶助に頼る人々が、福祉施策の充実の中でかえって増大した事実は、離婚や遺棄などによって母子家庭が増加したことによるところが大きい。欠損家族を経済的に援助するプログラムが「意図に反して」貧しい男性の家庭に対する責任感を崩壊させ、以前より容易に家族を見捨てるのを促進したわけである。⁽¹⁰⁾

これは現代政治の「クライエンテリズム」(clientelism)が、イヴァン・イリイチがいうような「人を無能力化

する専門サービスマン⁽¹⁾ (disabling profession) を制度化するものであることに由来する。ポスト産業社会はサービス経済化によって特徴づけられ (D・ベル)、この後期資本主義を把握するのに根本的な考察は、サービス制度論を入れていられるか否かによって決定されるといわれる。(山本哲士) イリイチがサービス諸制度 (『学校』、『高速輸送』、『専門医療』等) が「エスタブリッシュ」されることにより、人が「学び」、「移動し (足で歩き)」、「治癒する」自律様式を麻痺させ、「教育」、「輸送」、「他者の治療」というケア・サービス、つまり他律の様式 (消費されるべき商品) のラディカルな独占を生み、学び、治癒する人間の自立能力が、必要を定義し、処方し、計画的にこれの充足を図る「専門家カルテル」(プロフェッションナリズム) の象徴権力への従属を通して無力化される事態をえぐりだした分析は鋭い。フーコーの「視線の権力」や、ピエール・ブルデューの「象徴権力」の概念が重要なのは、こうしたポスト産業社会の構造変化が権力論の質の次元転換を要求するからにほかならない。

しかし、問題は政治学がこれらを説明する「権力の科学」であり続ける限り、傍観者的観照 (批判) の立場に止どまることにある。アメリカにおけるポスト・モダン転換以後、政治学会においては「政治哲学」の復権が顕著である。藤原保信の近著『政治理論のパラダイム転換』(岩波) は、この潮流のもつ意味を的確に捉えている好著である。その論旨を集約すれば、この潮流は「権力政治観を超えて」、「科学主義を超えて」という新たなスタンスをうち樹てる志向だということであろう。今日の政治哲学の復権は、アリストテレスのほんらいの人間、つまり、「ゾーン・ポリティコン」の復権を目指すものであり、そのために、政治学が他の社会諸科学と並び立つ厳密な近代科学の一員 (スペシャリストの学) であることを自らにたいして禁止する意志を含むものである。

アリストテレスにとって、「賢慮―実践知」はけっして単なる知識ではなかった。つまり、デカルトの方法によつ

て蓋然知を排除した「真理」についての近代（科学）的知識ではなかった。「真理」が他者を媒介することのないモノローグ的な主観の推論によってえられるとしたとき、それは「ほとんど常に真理であり、ごく希にしか虚偽でない」蓋然性を排し、かかる蓋然性を通して育まれる共通感覚を破壊してしまう。（p.108）そして、「蓋然的なものについての認識としての賢慮を排除し、それを科学的真理に置き換えていったとき、政治の世界は、相互交流と相互克服の場としてではなく、他者とのコミュニケーションを欠いた権力支配か技術的管理としてしかあらわれない。それゆえに、ここでは理論と実践、知的エリートと大衆の乖離も不可避であった」（p.108）のだといえよう。実践知は蓋然的である故にこそ他者との対話を通じて確かめられ、よりよきものにつくり変えられなければならない性格をもっていたわけであり、そのような魂の交流こそ共通感覚を育み、固有の意味での政治空間を可能にするものであった。それゆえに賢慮の排除は、まさにこのような共通感覚の解体を意味し、それによって支えられる政治的空間の解体を意味した。⁽¹²⁾

三

以上のような考察をめぐらすとき、筆者はいまさらながら「学問としての政治学」が抱える大きなパラドックスに驚きを禁じえない。このパラドックスは現代の「政治社会学」のパラダイムそのものの基本的対立になって現われている。それは先進社会では、リベラル・デモクラシーの「危機」の解釈のまったく逆といえる程の相違から発し、「参加デモクラシー」をめぐる論議を通して展開し、その方位表示点 *cardinal point* においては、具体的に、

現代の『脱政治型』無関心」をどう評価するか。「態度決定」の相違を表わすことになる。

この対抗軸を浮き彫りにする簡明な分類概念を求めらば、「弁護的多元主義」と「参加民主主義理論」という表示（田口富久治¹³による）が適切であろう。やはり驚いてしかるべきことであろうが、政治社会学の分野において理論と調査の両面で綿密で「科学性」の高い業績をもつ指導的な学者が概して前者のカテゴリーに入っている。ここでは差し当たりロバート・ダール、サルトリー、ラザースフェルドとベレルソン、ミルブレイス、パーソンズ、それにハンチントンらの名前を列記すれば十分であろう。通約的な言い方であるが、これらの人々は共通に民主主義的政治システムを「多元的エリート主義的均衡モデル」で捉える見方をしている。まず有名なハンチントンの「デモクラシーの統治能力 governability」というタームが示すように、デモクラシーの危機は、民主主義の過剰（要求過剰、参加過剰）において認知され、次いでダールが「市民的人間は本性上政治的動物ではない」と断じたような市民的人間像をもつという共通性が現われる。（政治は分化した道具的行為の一つであり、市民の政治参加も利益の代表、欲求された政策アウトプットへの一手段と評価されるに止どまる。）

そして最後になんらかの意味の「政治的無関心効用説」、「政治的無関心賛美説」を内在させていることが読み取れる。つまり、無関心層の存在は党派的人々の過熟した政治行動を吸収するクッションの働きをし、多元的デモクラシーの安定した機能作用の維持に貢献するとか、あるいは、とくにポスト産業社会ではテクノクライトを主軸にした政策策定に過不足ない信頼関係が確立されると社会は安定するが、市民が安んじてテクノクライトに政治を委ね、政治に向けるエネルギーを私的目的の諸活動に振り向けることができるため、自己実現の機会と可能性はかえって拡大できることになる。したがって、政治的無関心とプライベートアタイゼーションが昂じて「非政治的空間」が拡

張することは、不吉なことであるよりむしろ成熟した政治社会の到来を告知するものだといった評価である。

こうした「実証科学的」デモクラシー観は理論的先達をもっている。「資本主義・社会主義・民主主義」におけるヨゼフ・シュムペーターがその人であるから、こうした見解の浸透を、前出の守岡論文に倣って「シュムペーター・シンドローム」と呼ぶことができる。彼が民主主義の第一義の目的の「選挙民に政治問題の決定権を帰属せしめること」と第二義の「代表を選出すること」の順位を、現実主義的に転倒させて、選挙民自身による決定を第二義的なものにする事によって、デモクラシーは複数の政治的エリートが「人民の支持（票）を求めて競争することによって決定をうるような『制度的装置』である」という定式を打ち出した最初の人であったからである。彼はそう規定することによって、一方で政治にたいして積極的な関心をもつべきだという責任から大衆を解き放つてしまったが、同時に、他方において、現実的なものは価値あるものとする実証主義の暗黙の背後仮説、つまり、「脱イデオロギーのイデオロギー」に土台を用意したといえる。

こうして、「人を無能力化する専門サービス」というイリイチの告発は、政治的市民を無能にする（脱政治化させる）政治社会学にも当てはまると言わなければならないように思われる。それ故、「参加民主主義理論」は現代の政治社会学の中では「反主流」であり、批判的対抗者、ないし異議申立て者の位置を占めるといえるが、もちろんそれ故にこそ、先に本稿が考察した「市民性の復権」と政治学の本性回復が即応して追求されるべきものであるなら、そのパラダイム革新の先駆となるものがこれらのグループであるといえる。キャロル・ペイトマン、プランジャー、バックラック、カナダのマクファーンソンらを弁護の多元主義にたいする批判的対抗者としてあげることができ、最近、考えうるオルターナティブな制度改革提案を含むかなり包括的、体系的な「参加民主主義論」を、

『強いデモクラシー論』(Strong Democracy—Participatory Democracy for a New Age—)として展開したベンジャミン・バーバーや、「選挙デモクラシー」にたいするオルターナティブとして、「デマキー」と彼が呼ぶユニークな参加デモクラシーの制度提案を試みているジョン・バーンハイムなどに、この方位における新しい展開を見ること⁽¹⁴⁾ができる。

弁護的多元主義に挑戦して参加民主主義を展望するこれらの政治理論が共通に「賢慮」実践知⁽¹⁵⁾としての政治学の再生（政治学のルネッサンス⇨古典返り）を目指し、「市民性の自己実現」（プランジャー）⁽¹⁵⁾を、解体された政治空間を再建する活動（ハバーマスのいうコミュニケーション的行為）の中で果たそうとする展望をもっていることが注目されるであろう。

これはユートピアじみた哲学者の夢想ではない。上からの文化行政施策として「過剰に制度化された」学校教育を、さらに「非学校の世界」にまで拡張して、人の全生涯を学校化する恐れのある生涯学習社会のシステムづくりが現実の日程に上りつつある今日、「市民的オルターナティブ」を探ることは、緊急の「日常生活課題」だからである。その際「在家仏教」としての市民のボランティア・アクションの网状組織をつくる「活動」⁽¹⁶⁾が、今日の「公民道」になるという着想があるはずである。イリイチが区別したように、そこには「操作的制度」としての生涯学習社会への道と、「自律協同convivialityの制度」としての生涯学習社会（それは脱学校化の社会であろう）⁽¹⁶⁾にいたる道があるのではあるまいか？ いずれにしてもその「蓋然性」は市民の意識と行動にかかっている。市民の前にある生涯学習の課題は、けっして狭いスペシアライズされた教育問題でも余暇問題でもあるまい。それは高度の政治問題であるといえる。長期展望を要する政治課題を検討する予備作業として、以下の実態調査データの分析を

提示したい。

註

- (1) Jose Ortega y Gasset, *Equema de las crisis y otros ensayos*, 1942 (前田敬作訳、四頁)
- (2) オルテガ、前掲書、三三三頁
- (3) オルテガ、前掲書、三五—三六頁
- (4) 小此木啓吾『モラトリアム人間の時代』一九七八、中央公論社、『シツォイド人間』一九八〇、朝日出版社、Lisac.C. *The Culture of Narcissism*, 1979 (石川弘義訳『ナルシシズムの時代』ナツメ社)
- (5) 松下圭一『市民文化は可能か』一九八五、岩波書店
- (6) 丸山真男、増補版『現代政治の思想と行動』一九六四、未來社、四五八—四五九
- (7) Will, G., *Statecraft as Soulcraft*, What Government does, 1983
- (8) Lippmann, W., *The Public Philosophy*, 1955, P. 89
- (9) Hallowell, J.H., *The Decline of Liberalism as an Ideology*, 1943 (石上良平訳、第六章)
- (10) 佐々木毅『現代アメリカの保守主義』岩波書店 参照
- (11) Hich, I., Macknight, J., *Disabling Professions*, 1977 (尾崎浩訳『専門家時代の幻想』新評論)
- (12) 藤原保信『政治理論のパラダイム転換』一九八五、岩波書店
- (13) 田口富久治『現代世界の危機の構造』一九八四、三嶺書房

- (14) Barber, B. Strong Democracy—Participatory Politics for a New Age—1984 Burnheim, J. Is Democracy Possible—The alternative to electoral Politics—, 1985
- (15) Pranger, R. The Eclipse of Citizenship, 1968 (佐藤瑠威他訳『現代社会における権力と参加』勁草書房)
- (16) Illich, I. Deschooling Society, 1970 (東洋, 小沢周三訳『脱学校の社会』創元社)

〈データ分析〉生涯学習の社会的側面

(一) 課 題

ここでは、新潟市民の生涯学習ニーズの構造を、特に生涯教育問題の「社会的側面」を重視する視点から分析検討してみたい。中心テーマは、新潟市民の「市民性」あるいは「市民的力量」の成熟ということであり、これに貢献すべき「生涯学習意識」が市民の各層・各カテゴリーにおいて、全体的にどう布置しているかを分析検討することである。ここでは、当然今日の生涯教育運動が国民の市民的力量を高め、それが「市民参加」による活力ある地域づくりの原動力となり、「都市の心」とも「都市の顔」ともいべき未来の都市文化を育むであろうという期待が大前提となっている。

自明のことと考えられるはずの以上のような大前提が、今日生涯教育や生涯学習が問題にされるとき、往々にして忘れ去られていることがある。「生涯学習」ということは何よりも人びとの新しい「生活スタイル」の形成を意

味するわけで、確かに新しい「地域」や「社会」の創造とかかわるはずなのであるが、他面で今日の社会的風潮として、人びとの生活スタイルに「私事化」(プライベートイゼーション)―私生活主義の傾向が非常に顕著だからである。生涯学習は果たして多様化した人びとの様々な「私ごと」の楽しみであつてよいのであろうか。今日、新潟市民の中で本当に強い生涯学習要求をもっている人々は、果たして私生活主義のナルシストタイプの人びとであらうか。これらの疑問に回答を見出すのが本章の主なる目的となる。それ故、データ分析に先立つてまず現代の生涯教育問題の社会的側面と、「生涯教育運動」に託された社会「変革」(インノベーション)の視点について一般的な考察を加えることから始めたい。

(二) いま、なぜ生涯教育なのか

周知のように生涯教育という考えは、一九六〇年代の中頃から、国際的にも国内的にも広汎な支持を受け、急激に広まってきた。今日までに発表されたこれに関する著書、論文、調査報告等も相当膨大な数にのほつており、その影響は教育界だけでなく、産業界その他多くの領域に及んでいる。そして今日は何よりも、その考え方が単に思想や理念として語られる段階を過ぎて公共政策課題と市民の「生活スタイル」を変える「生活実践」課題となつていくことが注目される。各地で「地域ルネッサンス」をめざした「文化県宣言」や「生涯教育都市宣言」などを打ち出す自治体が現われていることがこれを物語っている。まことに、ここ一〇年間ほどは生涯教育論は百花繚乱の観があり、識者やマスコミは熱心に生涯教育の必要を唱導して来たし、国や自治体は、生涯教育をこれからの教育施策の目玉とする姿勢を何らかの形で示している。したがつて「生涯教育」ということばの普及はめざましく、一

連の調査によると、国民の大半はすでに生涯教育ということばを知っており、成人の過半数が生涯教育を希望していることが知られている。

一九七九年の総理府「生涯教育に関する世論調査」では、「一生を通じて必要な時に必要なことを学んだり、スポーツや芸術文化に親しむことが容易にできるようにする考え方」は「大切だ」とする答は八六・四％であり、これは全国民スケールの生涯教育必要感の平均水準の指標と考えてよいであろう。新潟市民のこれに該当する数値は、今回の調査では八七・九％であったから、この必要認知水準の高さと、その驚くべき均等性こそ注目すべきことであろう。

確かに学習熱の高さは存在する。「カルチャー・センター」は花盛りとなり、カルチャー・マダムが流行語になり、各人各様の「生きがい」の模索は現代都市社会を、まことに多彩な価値多様化の世界としており、世は明らかに「生涯学習の時代」へと進んでいる。しかし、華やかなこの「生涯学習ブーム」はどれだけ大地に根を降ろした市民生活の新しい「様式」となって定着しているのだろうか。来るべき情報化社会や高齢化社会に立ち向かう市民主体の確立にどれだけの成果を生み出しているのだろうか？ つまり氾濫する情報や刺激に踊らされ、自分を喪う分だけ欲求不満を昂じさせ、さらにいっそう心理的に操縦され易くなる「疎外された人間からの脱出」を果すのにどれだけそれは役立っているであろうか？ 人びとが「教養を身につけなければ」ということで、せっせと〇〇カルチャー・センターへ通って教養を積んでいる割には、家庭不和や家族崩壊は逆に進んでいるといった現実はないであろうか？

若者文化に眼を転ずれば、テニスもスキーもサーフィンも女の子をハントして遊ぶため——青春の謳歌は大いに

結構だが——反面、学歴社会の矛盾に悩み、核軍拡競争を憂慮するのは「みじめ」というもので、「そういうのはみじめ」たらしいからそういうことは考えないで」スッパリ割り切って生きるほうがよほどスッカリしているというわけで、「モーレッツからビューティフルへ」のかけ声に乗って、ライフ・スタイルのガイドブック『見栄講座』の「学習」に忙しいといった若者の姿は、どれだけ「生涯学習社会現象」の一部といえるのであろうか？ これはいささか極端な風俗現象の一面にすぎないであろう。しかし、これらの現象は、わが国では「生涯教育機会」の考えがまだ日常生活からの解放的離脱にほかならない（発散型）レジャー機会のイメージとそれほど隔っておらず、生涯教育はその「理念」においても的確に理解されるに至っていないことを物語っているものである。

もちろん、その原因は生涯教育の概念があいまいで、多義的であることにも由来している。国際的な生涯教育運動の最初の提唱機関となったユネスコ内部でも（P・ラングランとその後継者エットレー・ジェルピ）、OECDやフォール委員会の提案でも、その強調点は異なるし、イギリス・スウェーデン・アメリカ・西ドイツ等の各国においても、それぞれ「生涯教育」の異なる側面や形態の強調がある。その結果、「恒久教育」「継続教育」「生涯学習」「リカレント教育」「ノンフォーマル教育」など多くのことが「生涯教育」と同じ概念か、あるいは一部重なりながら、強調点のずれをそれぞれもっていることばとして使われるようになっていく。

私は、わが国では「生涯教育」のうち「リカレント教育」^注が著しく立遅れている現実があって、これが生涯教育運動のもつ「社会変革」的機能の側面を脱落させ、現実離脱型レジャーと区別できぬイメージをこれに付着させるに至っていると理解している。

ロナルド・ドーアのいう『現代の文明病』——学歴社会と企業王国——その現実、それを変革する与望を担う

「生涯教育」そのものに、またまた日本的歪みを与えることになるといった悪循環を生んでいることになる。たとえば、スウェーデンやアメリカでは生涯教育の中に「職業教育」が大きな位置を占めている。特徴的な「教育休暇制度」をもっているスウェーデンの場合は、公共政策によって生涯教育の社会刷新効果を生かしている例として見ることができよう。学校教育の閉鎖性が大きく学校が成人に対するリカレント教育の機能をほとんど果していないわが国——したがって大学その他の高等教育機関が就職前の若者によって完全に占領されており、しかもその圧倒的大部分が高等学校からのストレートの入学者であるわが国——では、学卒後の「継続学習」は、職業技能面に限らず、企業内教育のオン・ザ・ジョブ・トレーニングにほとんどが吸収され、人間関係能力でさえ、企業経営の人的側面とか、職場の小集団活動（ZD運動、QC運動のような）を通じての社会性訓練といった形をとるものになり、生涯学習は企業その他の団体組織のエリート・コースをめざす業績達成競争のための学習になる。その面から見る限り、我が国の生涯教育は、企業や制度機構に枠づけされた「タテ割り」生涯学習にほかならず、その限りで「社会性」のない生涯教育になる。

ところが生涯教育理念のもう一つの根本の柱は、それが「自発的」学習であり、義務教育的に、また職務遂行的に強制される学習ではないところにある。『脱学校化の社会』^{ディズカールディング}で産業社会の学校教育制度を、「教育」というものの学校によるラディカル（徹底的）な独占として根本的に批判したイヴァン・イリイチが「生き生きした自律的協同の」（コンビビアルな）学習ネットワーク社会を構想するとき、このコンビビアリティ（conviviality）ということばが、まさに、生涯教育がめざす「生涯学習社会」のイメージを伝えることばになる。⁽²⁾

このイメージにこだわる限り、わが国の「企業内教育」は学卒後も継続する生涯教育であるとしても、かえって、

コンピビアルな「生涯学習社会」の形成に向かって市民が自発的学習ネットワーク、(あるいは学習ウェア)づくりに参加するのを阻害する要因にさえなるものであることに、いやでも気づかざるをえない。

大学の開放化が進み、コミュニティ・カレッジが発達したアメリカはもう一つの「リカレント教育」の例を示してくれる。職業の流動性が大きく、オープンな学校での「学習歴」が、「資格証明」(クレデンシャル)となつて通ずるから、ここでは学習の生涯化は学習機会のサービス需給を中心とする市場メカニズムに委ねる形で進められる。これによって、社会総体は次第に「生涯学習社会」化することになるから、ここでも「生涯学習」の社会変革の作用は自然に働くことになる。

いずれにせよ、わが国においては、均質的な同一年齢層集団に規格化された画一的カリキュラムを与える学校教育が「テスト教育」になり、ひいては、社会が要請する選別的人員供給を行う機関になり、青少年に対しては、彼らが所属する学校の「学校間格差」に応じた「社会的地位配分」を行う媒介装置にすぎぬものになる危険性(今日の教育荒廃の淵源)は大きいわけで、これを是正するリカレント教育が生涯教育システムの中に欠けていることがわが国の問題なのだということはよく理解できるところであろう。

現実社会のマン・パワー政策に対応すべく諸能力を養う学習は、人間にとっては「適応型」の学習であり、社会にとっては「維持型」の学習である。硬化した学校の外に、人間にとって「創造型」の学習(人間それぞれの自己実現を旨とする)であり、社会にとっては「変革型」の学習であるものを復権させることが生涯教育の理念であるといえる。それは、長期的ビジョンをもった下からの社会変革運動の一つであるといわなければならないが、リカレント教育を欠くわが国の生涯教育が、職業労働と学校制度のはざま(間隙)にある余分のレジャーの問題と

受けとられ、せいぜい「余暇の善用」という意味づけしか与えられないことが、わが国の「生涯教育」理念の矮小化を生みだしているとしなければならぬであろう。

（注）リカレント教育とは、

学校教育を年齢にかかわらずなく、すべての人びとに開放し、生涯にわたって労働や家庭生活と学校での学習生活を交互に行う自由を保障する制度。だから、「循環型」のライフサイクルをつくる教育制度。職業生活の途中で学校に入り直し、学歴や資格をとり直して、新しい職業やより高い地位についたりすることも可能になる。そのためには、学校が開放化されていること、企業その他の職場で「教育休暇制度」などがある必要があることである。

（三）生涯教育の社会的側面

そうは言っても生涯教育の「リカレント教育」以外の他の側面、つまり、創造的余暇活動（生きがいや自己実現のための生涯学習）や学校外の「ノンフォーマル教育」が、今日きわめて重要であることには何の疑いもない。そして、リカレント教育の条件が一朝にして整うことを期待できないわが国では、差し当り、この「生きがいのため」のノンフォーマル教育「環境の充実を、「生涯学習社会」建設の目標とするのもやむをえないことかも知れない。かくして、「生涯教育」という問題の理解を次のようなステートメントに収めて、不毛な理念論争を早々に切り上げるのも賢明なのかも知れない。

「最近生涯教育が真剣に取り沙汰されている。なぜ生涯教育が叫ばれるようになったのか、理由は簡単である。豊かな社会における高齢化社会の到来と、余暇時間が増えたからである。生涯教育とは文字通り生涯にわたる教育のことである。人はそれぞれの段階において学習しなければならぬ。……ロング・ライフ・エデュケーションといわないで、ライフ・ロング・エデュケーションという。長い人生の教育でなく、生涯のそれぞれの段階の教育としたところに生涯教育の意義があろう。」(山崎益吉『地域ルネッサンスの誕生』日本経済評論社…より)

以上のような捉え方が、おそらく、わが国で最も多い「生涯教育」の理解であろう。

しかし、もともと、人間にとって生涯学習が望ましいことは永遠に変わらぬ真理なのであり、「吾十有五にして学^{われ}に志し、三十にして立つ、四十にして惑わず、五十にして天命を知り、六十にして耳順う……」といった聖賢の辞を引かずとも、この種の教えは数千年の昔から先哲の説いてきたことであるし、偉人と言われるような人は古くから実践してきたところである。それが今、なぜ「生涯教育」なのか?を問うなら、やはり、問題の根本は今日の人間の自己形成の課題がとりも直さず高度産業社会の特有な歴史的な課題ユニクに対する挑戦にほかならないという「生涯教育の社会的側面」にあることに思い至らなければならぬであろう。だから、我々が真剣に考えなければならぬことは、もともと歴史を超越した真理である生涯教育の教えが、なぜ今日この時点でとくに問題にされなければならないかということである。

その理由はおよそ次の5点に集約できるのであろう。

第一は前から触れて来た「リカレント教育」の必要とつながる問題で、ME革命、OA革命などに象徴される職業環境・雇用構造の変化である。技術革新のテンポが速まるにつれて、職業人の再訓練が必要になり、人びとが絶

えず新しい知識・技術の習得に努め、職務内容の変化や職業の転換に対処していくことが必要となるから、その必要に応じた「生涯学習社会」の体制が整備されなければならないということは見易い。

第二は、生活様式の変化である。科学知識や技術の革新は職業労働を変化させるだけでなく、余暇時間の増大、家事労働の縮減、学歴の高度化、ニュー・メディアの登場から予測される人びとのコミュニケーション様式の変化、平均余命の延長（高齢化社会）などを通して、すべての人びとの生活スタイルを変化させる。このことは職業人だけでなく、主婦や老人・子どもを含むすべての生活者に「変化に対する適応」の問題を惹起する。『主婦からの自立』の問題が、今日女性のライフ・ヒストリーの中で、かなり万人に共通の問題となっているのがその典型であろう。⁽³⁾

第三は、加速する変化の時代、「転換の時代」がいわば宿命としてもつ「価値」の混乱が重要な問題だからである。既存のイデオロギーや信条の動揺があり、現代社会の価値の多様性ということが、実は価値の混乱と喪失にほかならず、目標喪失・労働の無意味化・人間関係の稀薄化と不安定化・情報の洪水といった現象が、「豊かな社会」における「新しい貧困」、すなわち、精神の飢餓状態をもたらし、人間の疎外・アイデンティティ（自己同一性、歴史における自己の存在の意味の確認）の喪失が、老若男女を問わず、「人間性破壊」の脅威となっているからにほかならない。そこから、どうやって人間性を回復し、人生を充実させ、自己実現を果すかという問いが、現代特有の生涯学習の課題となる。市民社会の中で稀薄化した政治空間の回復に通ずる「公正としての正義」の復権、あるいはその大前提とよいてよい『「会話」としての正義』の復権が、この学習の社会的（共同的）位相をなすということもできよう。⁽⁴⁾

第四は、「地域」の復権、「地域社会」の再生が現代特有の社会変革課題であることが挙げられる。「生活の場」

おける人間性の回復」とか、「手づくりの町づくり」、「等身大の社会の再生」のような「地方の時代」のスローガンはこれを象徴している。全体としての人間が生きる生活の空間は地域社会、つまり、コミュニティと呼ばれる生活の共同体にあり、人びとが分割された役割をもつて機能的な分業システムに加担する職場集団にはない。

だから、全体としての人間の自己実現が図られる場が地域という生活の場に求められるのはとうぜんで、「地域づくり」はこの意味で、「疎外からの脱出」を求める人間の自己実現の拠点を構築する営みになる。

これまでの人口の大都市集中が過密化現象と過疎化現象を同時併発させ、地域連帯の意識を衰退させ、地域社会の解体をもたらしたことは周知のところであるが、高度成長期の「地すべりの」とまでいわれた人口移動は、石油ショック以後漸次沈静化し、今日、ピークを超えた安定状態に入ったという変化を見せている。その結果、都市化してしまった今日の地域の現実の中に、改めて「全体人間としての自己」を実現できる場所の再建を図り、地域住民が生活の全面にわたる共楽・共苦の共存世界であるようなコミュニティを復興しようとする運動が、これまでにない高まりを見せることになる。

今日、全国各地でまき起こっている「地域おこし」の運動は、人間のアイデンティティ探究の行為が、「自分の足下を掘れ、そこに泉がある」の精神に目覚め、地域のアイデンティティを生きたところに自己実現の道を探ろうとする新しい住民主体が誕生していることを物語っている。新しい地域文化の創造も、新しいコミュニティの形成も、市民である住民主体の生涯学習活動の不断の展開と直結していることは付言するまでもなからう。

第五に、先例やモデルのないこうした新しい生活の創造に挑戦する能力を高めることが、「教育」や「学習」の最も重要な課題であるのに、現行教育制度の中軸をなしている学校教育が、今日最も深刻な行き詰りを見せており、

I・イリイチが鋭く告発するように、学校がこの課題に不十分であるだけでなく、「逆生産的」でさえある事態にあることが挙げられる。要するに、学歴社会と受験のためのテスト学習の教育病理は、洋の東西を問わず、皮肉にも「教育爆発」と呼ばれるような未曾有の学校膨張と高等教育水準を達成した高度産業社会において、根源的な共通の教育危機を生みだしているといえるのではなからうか。イヴァン・イリイチの教育におけるオルターナティブの探求が、『脱学校化社会』⁵の構想に至ったように、こうした教育危機の打開が今日、何よりも「生涯学習社会」の建設運動に託されているというべきであろう。

以上、これらはすべて今日の社会が近代化⇨産業化⇨都市化的発展（アルビン・トフラーのいう文明の第二の波）のピーク（分水嶺）を超え、「脱産業化」の社会とも、「知識情報化」の社会とも、量的拡大から質的変容へと考えられる巨大な文明的転換の時代を生き延びることとつながっている。それはディステイネーション・アンノー（行き先不明）の不確実性の時代であり、それは危機の時代にほかならない。危機は文字通り、危険（Ganger）と機会（opportunity）の両方があることを意味しているから、われわれが二十一世紀を選択的に切り開くための「危機のり切り学習」が要請されている時代だということの意味する。学習しなければならぬのは「社会」であり、単に「変化する社会に遅れないために」、個人が適応のための学習をしなければならないのではない。

この意味で今日の生涯教育は、ローマ・クラブ第六レポート⁶の標題が示したように、グローバルな（地球規模の）『限界なき学習』が行われるような「学習する社会づくり」の運動にほかならない。それは、教育や学習を「維持型」学習、「適応型」学習から、「創造型」学習、「変革型」学習に転換するための学習する市民の運動であり、それを助成する公共政策であるといわなければならないであろう。

(四) 生涯学習ニーズ調査の問題性

問題の背景を以上のように考えると、「生涯学習ニーズ調査」というデータ分析には、かなり重要な反省が迫られており、新しい方法の適用が必要であることに思い至る。近年、国でも各地方の自治体でも、各所で多大な費用と労力をかけて、市民の「学習要求調査」が実施されている。それらはもちろん、市民の生活実態を探り、そこからいかなる学習要求が現実にあるかを判断する基本観測データとなるものであるから、有益な情報源であることに間違いはない。しかし、「個人ベース」で見られた学習要求は、心理状態としての「個人的欲求論」の問題であり、これは社会的課題から考えた生涯学習の「客観的必要論」の問題とはその次元を異にしている。このことは、市民が学習したいと思っている「学習の種類」や「中身」が、必ずしも現代社会が緊急に必要とする市民の資質や力量の向上に資するものと合致するわけではないことを意味している。ここに、きわめて厄介な「学習ニーズ調査」の問題が横たわっている。「学習ニーズ調査はマーケティング・リサーチの一種か？」という根本的懐疑がまず要請される。

今日の「生涯教育」問題の研究者、調査者は何よりも現代の社会が直面している「生涯学習」の客観的必要論を、自分なりに仮説的に構築しておくべきであろう。そして、データ分析は何よりも、客観的ニーズと平均的市民の主観ニーズとの間の距離を測る仕事として行なわれなければならないであろう。

第二に、「生涯教育」の何よりも大きな特徴はその「多様性」にある。同一年齢層で、同質的である学齢期青少年を一つの教室に集め、画一的に規格化されたカリキュラムの体系的学習を進める学校教育と異なり、生涯教育の

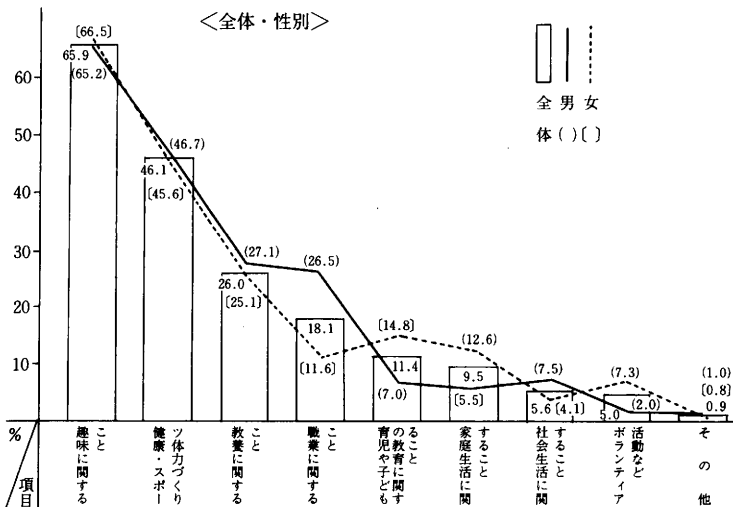
学習者は、老若男女すべてのアマルガムであり、職業、社会的地位、知性水準のみでなく、人生経験、価値観、人生観、そして興味関心の所在についても、ありとあらゆる変種を含んでいると考えなければならぬ。とすれば、いかなる価値観のもち主がいかなる生涯学習意思のもち主であるのか、いかなる学習内容にコミットしている市民が、たとえば、いかなる地域住民タイプである傾向があるのか、つまり、「地域」における棲みつき態度（コミュニティ活動への参加動機）のいかなる型の住民である傾向があるのか——そのような類型関連構造が解明されてはじめて、学習の中身に踏み込んで、それがいかなる社会形成効果、あるいは社会変革効果を期待しうるものであるのかといった評価をすることが可能になるといわなければならない。

こうした分析は、調査結果を単に量的な大小で比較吟味するだけではやりえない。当然、ある質問に対するある反応を、他の質問に対する別の反応とクロスさせて、その間の相関性を吟味する作業（相関分析）を進めなければならぬ。たとえば、「生涯教育は非常に大切」という態度が、将来やりたいと思っている学習内容が「社会生活やボランティア活動に関する学習」であるものとプラスに相関しているならば（本調査ではそう現われている）、強度の生涯学習必要感を決して個人的欲求充足論あるいは個人的適応論の立場ではなく、社会志向型学習あるいは社会的連帯形成論の立場にあるということが知られるであろう。ところが本調査では、図—1のこれに該当する態度（将来やりたい学習——社会生活に関すること（五・六％）、ボランティア活動に関すること（五・〇％）は、全く少数であり、たとえば趣味に関すること（六五・九％）や教養に関すること（二六・〇％）などに比べべくもない。しかるに、これが「生涯教育は非常に大切（四〇・八％）」とする強度の学習動機をもつ市民の中では、これとプラス相関になるほど多く見られるというわけである。

量的大小判断の中では、普通、この社会志向型学習者は、無視され切り捨てられてもよいほどの少数者である。しかし、市民の生涯学習意欲の強度を吟味するときには、この少数派類型が非常に重要なものになることを示している。以上の一つの例が明示するように、こうした相関関係の分析をやることは、「量的分析」を「質的吟味」に変換させる意味をもつ。認知情報を評価情報に変換させるには、ほんらいこの種のデータの構造分析が不可欠のはずである。これまでのところ、「生涯学習ニーズ調査」に、このような質的分析を加えた意味解釈かつ現実評価的なレポートは、まったく乏しいようである。新潟市民のデータ分析に、このような「情報の意味変換」というべき試み⁸⁾を適用し、「学習する市民」の種々相をより深く理解したいというのが本章の企図するところである。

その場合、「相関関係」は必ずしも「因果関係」ではないから、相関の認知を手がかりにした「意味」解釈は、おのずから多変数間相関のマトリックスの全体の構造を究明

図一 将来期している学習の種別



することを要求することになる。つまり、分析者は、多重 (multiple) 相関の底にある媒介変数の発見に向かわなければならぬ。統計学で「多変量解析」と呼ばれている手法がこれであることは良く知られるようになってきている。その中のひとつである「因子分析」のような多次元分析は、量的データを素材にして、そこから潜在的な意味を推測する「人間係数的科学」の絶好の武器であろう。たとえば、社会学分野の新しい潮流の一つにエスノメソドロロジーがある。⁽⁹⁾これが開拓しつつある新しい調査の方法は、確かに大規模調査や、統計学的操作などを調査研究のあたりにまえる手続きとして「自明視」することをはや不可能にした。しかし、科学が人間を対象化することを忌避する余り対象の側の主観的意味構成に過剰にコミットすれば、創発性をもつ集合現象としての社会心理の分析は不可能になる。統計的大量データに依拠しながら、そこから意味を抽出する（量的データを質的データに変換する）技法が、「人間係数」的な社会科学にとって重要なのはそのためである。私が適用したのは「定性的データに適用された因子分析」である。これについては少々説明が必要と考えられるから、次号においては、方法論論議から始まるデータ分析を呈示することにした。